

コロナ拡大が企業財務等に及ぼしている影響

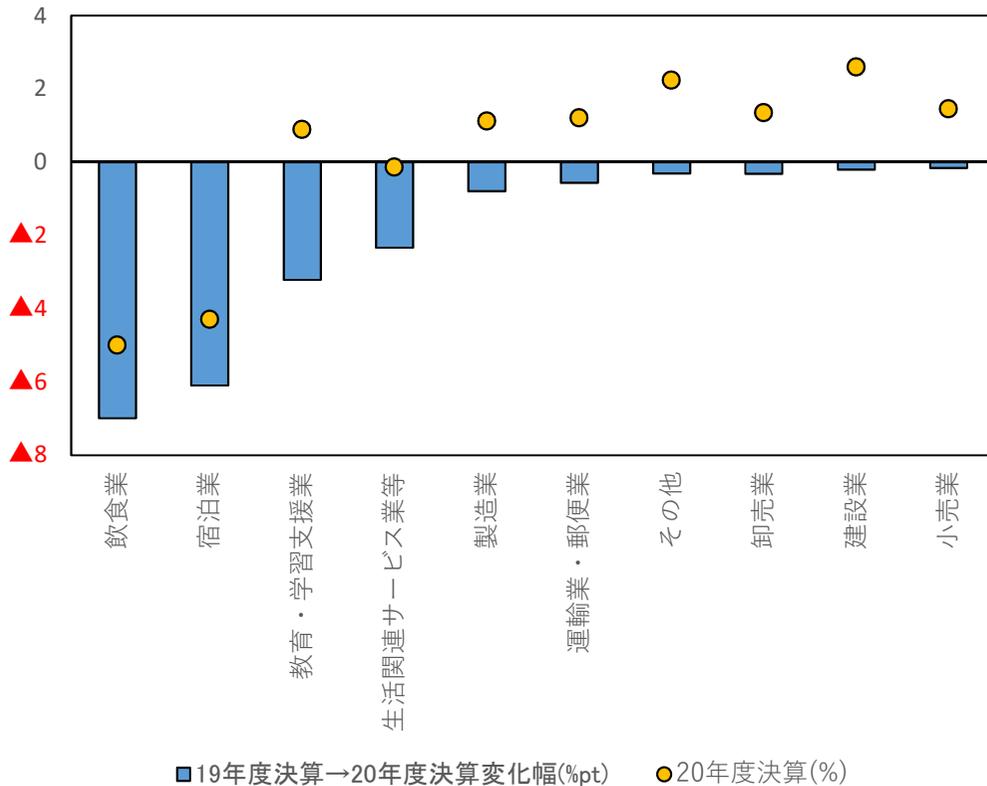
データ分析統括室

# 業種別の収益動向①：ROAのコロナ前後比較

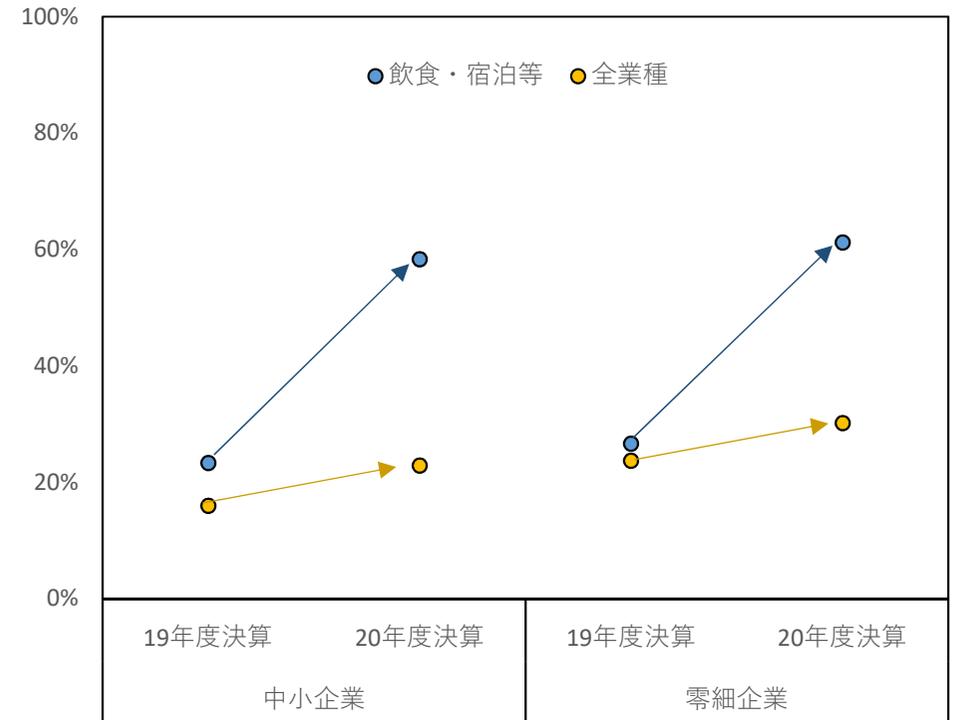
※本資料における個社企業の分析は、2018年～2020年の各年4月～12月に年度決算を迎えた企業のうち、帝国データバンクで財務情報を取得している個社企業44,776社をベースに実施している。  
 ※結果については、業種、規模等でサンプルが偏っている可能性があるほか、特定個社の影響が強く出る可能性があることに留意。

- 総資産利益率（ROA）は、特に宿泊、飲食、教育、生活関連サービス（以降、「飲食・宿泊等」）で前年比で2～7%pt下落。宿泊業および飲食業は、ROAが平均的にマイナスに。
- 当期純利益が赤字の企業の割合は、中小・零細企業ともコロナの影響で大幅に増加（飲食・宿泊等で6割程度が赤字）。

### ROAの業種別変化



### 当期純利益が赤字の企業の割合



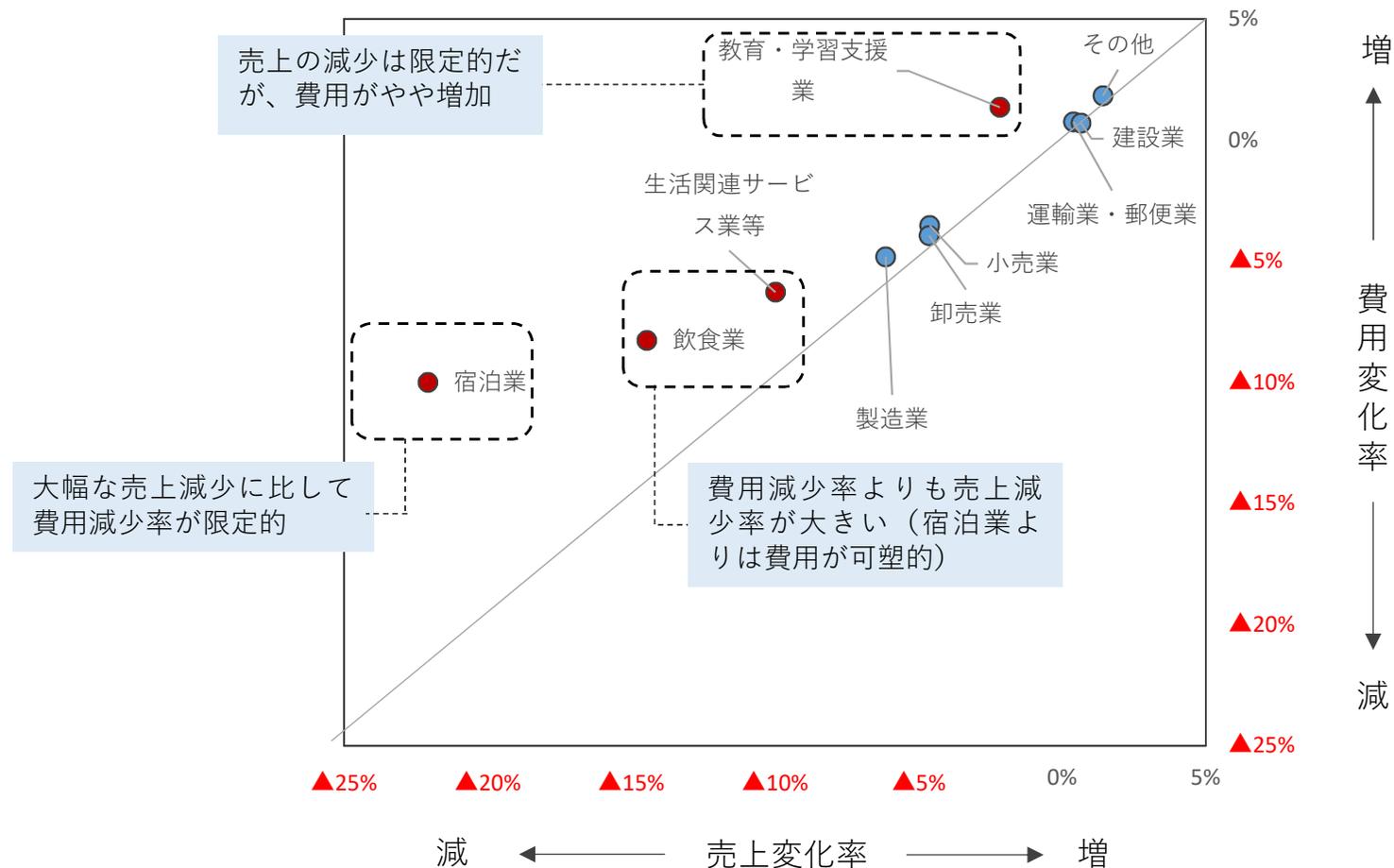
(注1) ROA = 当期純利益 / 資産合計。左のグラフの20年度決算の値は業種別の中央値、19年度決算から20年度決算の変化幅は、各企業におけるROA変化幅の業種別の中央値。  
 (注2) 「飲食・宿泊等」：飲食業、宿泊業、教育・学習支援業、生活関連サービス業等。  
 (注3) 「零細企業」：資本金1,000万円未満の企業、「中小企業」：資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業。なお、従業員数は分類基準に含めていないことに留意。  
 (注4) 「19年度決算」：2019年4月～12月に行われた決算のデータ、「20年度決算」：2020年4月～12月に行われた決算のデータ。  
 (出所) 帝国データバンクより金融庁作成

## 業種別の収益動向②：売上・費用のコロナ前後変化

※本資料における個社企業の分析は、2018年～2020年の各年4月～12月に年度決算を迎えた企業のうち、帝国データバンクで財務情報を取得している個社企業44,776社をベースに実施している。  
 ※結果については、業種、規模等でサンプルが偏っている可能性があるほか、特定個社の影響が強く出る可能性があることに留意。

- 利益減少要因として売上変化率と費用変化率との関係を見ると、業種別にはばらつきがみられる。

### 業種別の売上変化率と費用変化率の関係



(注1) 費用 = 売上原価 + 人件費 + 家賃等 + 減価償却費

(注2) 売上・費用変化率は、それぞれ各企業における19年度決算から20年度決算の変化率の業種別の中央値。ただし、「19年度決算」：2019年4月～12月に行われた決算のデータ、「20年度決算」：2020年4月～12月に行われた決算のデータ。

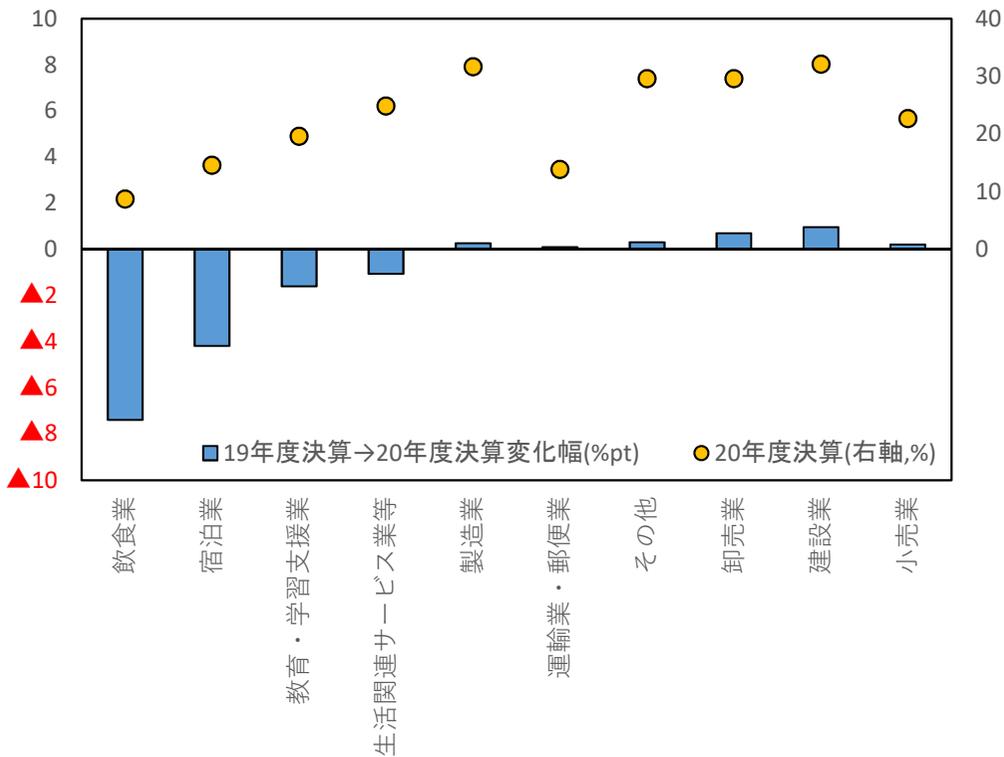
(出所) 帝国データバンクより金融庁作成

# 業種別の健全性動向：自己資本比率のコロナ前後比較

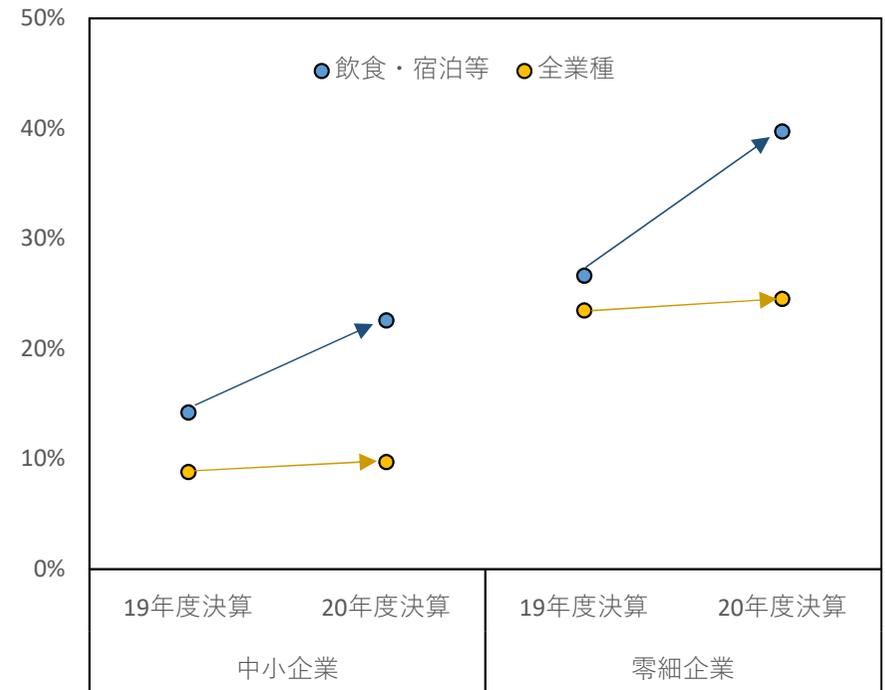
※本資料における個社企業の分析は、2018年～2020年の各年4月～12月に年度決算を迎えた企業のうち、帝国データバンクで財務情報を取得している個社企業44,776社をベースに実施している。  
 ※結果については、業種、規模等でサンプルが偏っている可能性があるほか、特定個社の影響が強く出る可能性があることに留意。

- 自己資本比率は、飲食・宿泊等では、利益減少による純資産減・負債増加双方の影響により、前年比で1~7%pt下落。
- 債務超過企業の割合は、（飲食・宿泊等以外では横ばいである一方、）飲食・宿泊等では顕著に増加し、中小企業の20%程度、零細企業の40%程度を占める。

### 自己資本比率の業種別変化



### 債務超過企業の割合



(注1) 自己資本比率 = 純資産合計 / 資産合計。左のグラフの20年度決算の値は業種別の中央値、19年度決算から20年度決算の変化幅は、各企業における自己資本比率の変化幅の業種別の中央値。

(注2) 「飲食・宿泊等」：飲食業、宿泊業、教育・学習支援業、生活関連サービス業等。

(注3) 「零細企業」：資本金1,000万円未満の企業、「中小企業」：資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業。なお、従業員数は分類基準に含めていないことに留意。

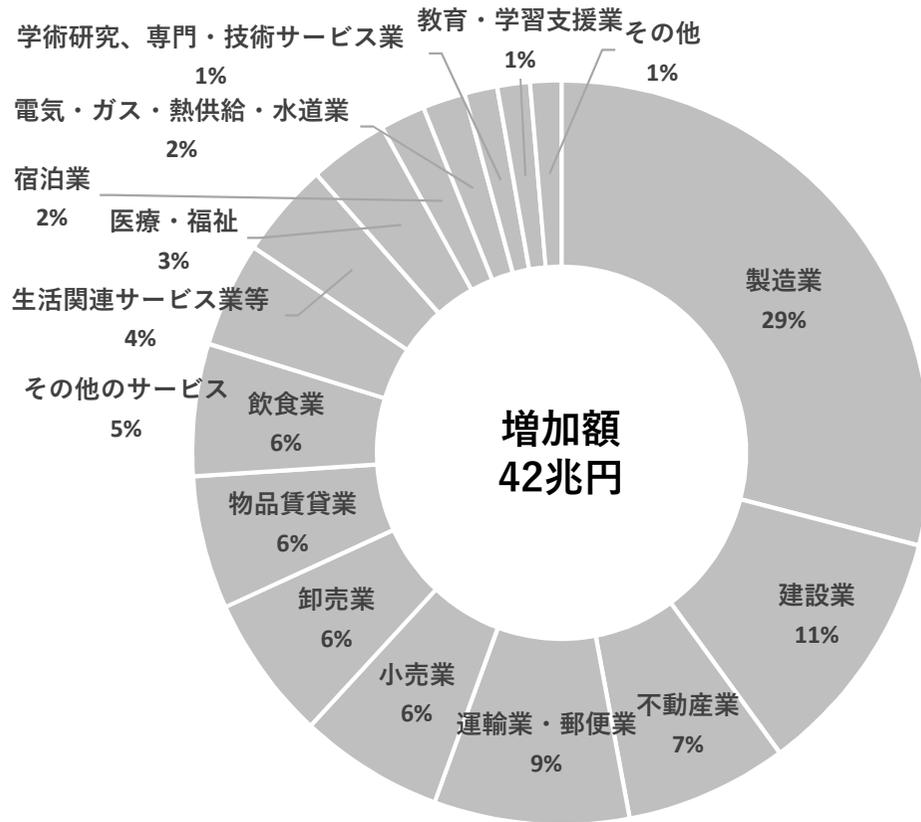
(注4) 「19年度決算」：2019年4月～12月に行われた決算のデータ、「20年度決算」：2020年4月～12月に行われた決算のデータ。

(出所) 帝国データバンクより金融庁作成

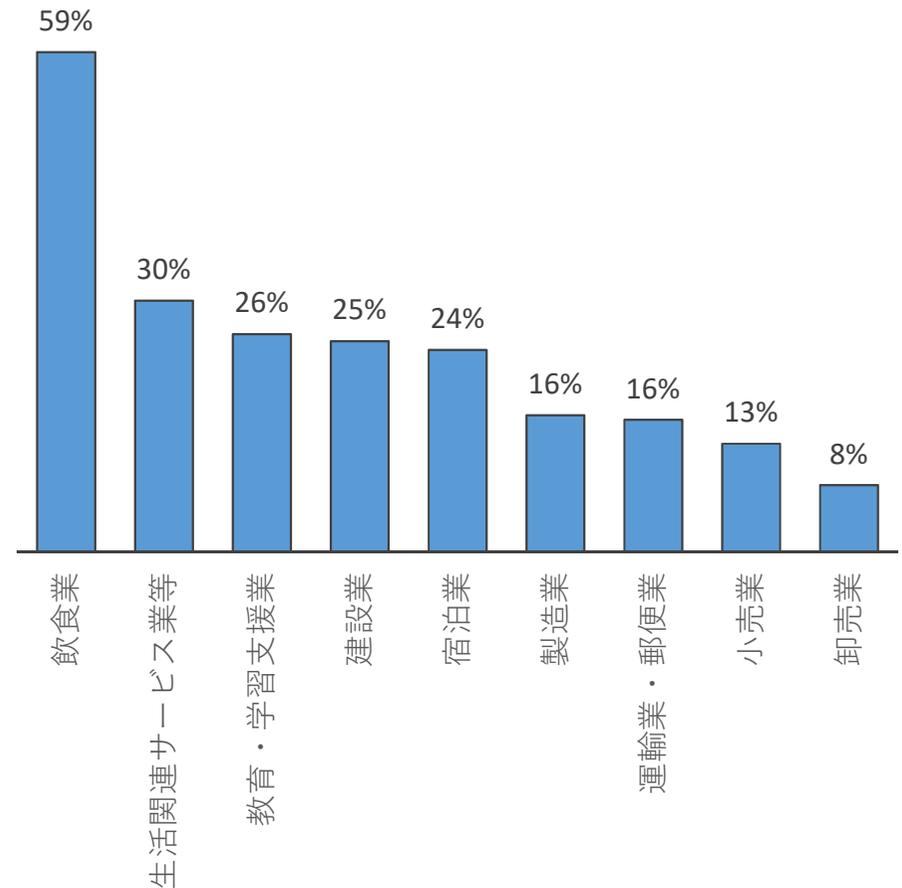
## 業種別の企業借入動向①：2020年3月～12月の概観

- 本邦金融機関の貸出増加額の内訳で見ると、製造業・建設業等が多い。
- ただし、業種別の貸出金増加率では、生活関連サービスや宿泊業では24%～30%と高い伸び率となっているほか、飲食業は59%と突出して増加している。

貸出増加額の業種別内訳  
(2020年3月末～2020年12月末)



業種別の貸出増加率  
(2020年3月末～2020年12月末)



(注1) 業種は金融業、保険業、個人による貸家業を除く。

(注2) 貸出金の集計対象は、国内銀行（在日外銀は除く）、信用金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫（国民生活事業、中小企業事業、農林水産事業）、国際協力銀行、沖縄振興開発金融公庫。

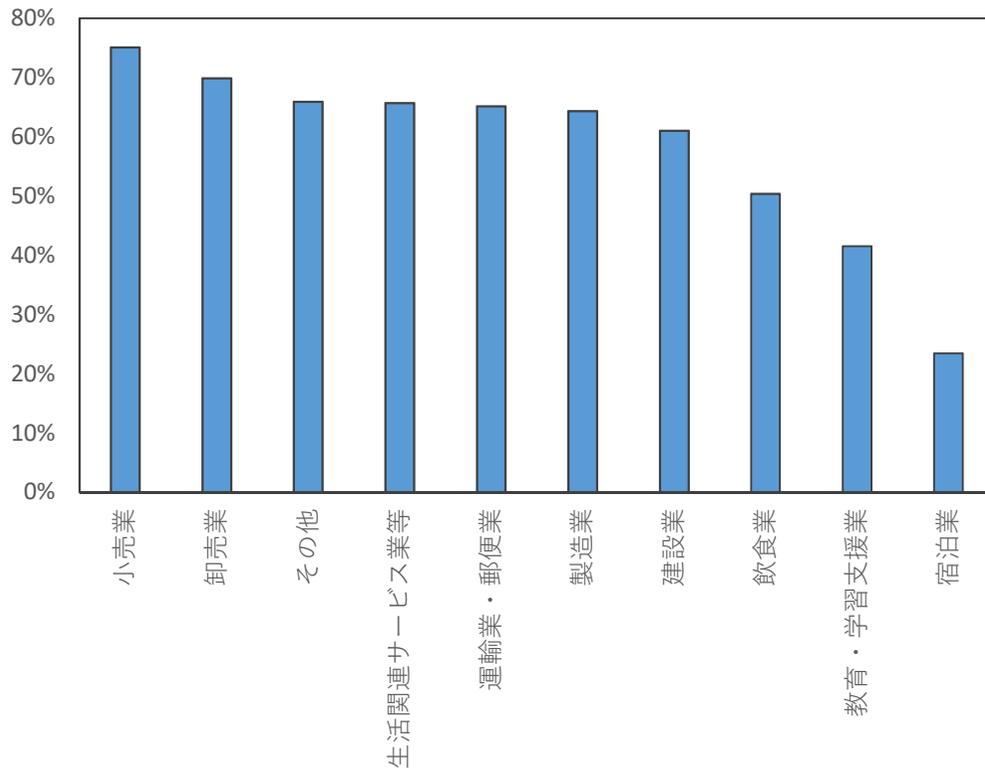
(出所) 日本銀行より金融庁作成

## 業種別の企業借入動向②：借入金等・現預金の状況Ⅰ

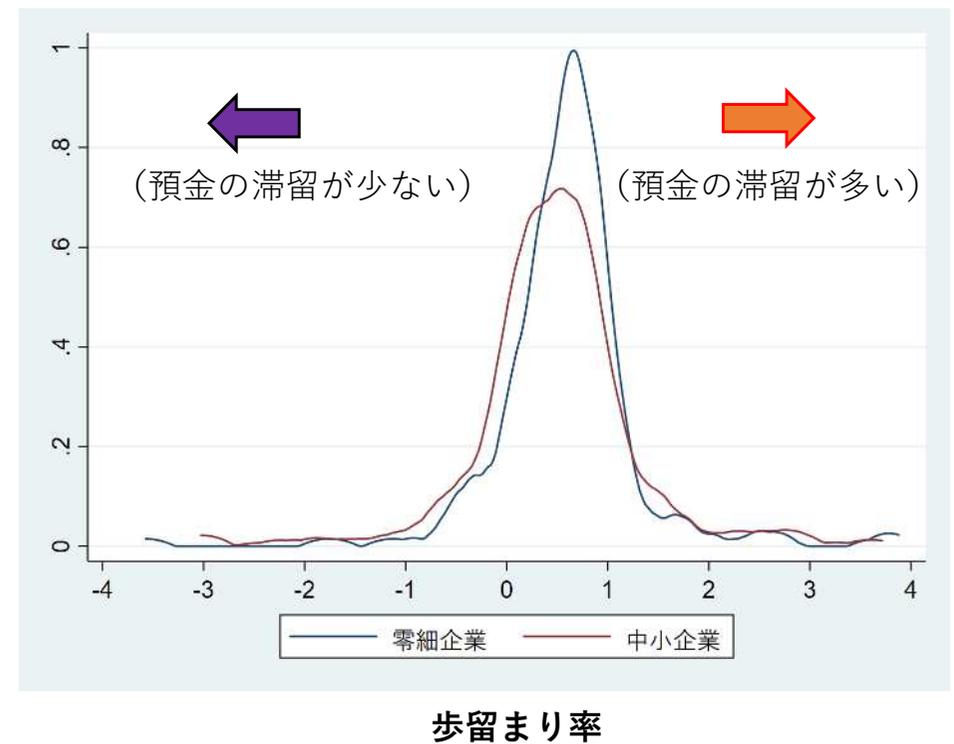
※本資料における個社企業の分析は、2018年～2020年の各年4月～12月に年度決算を迎えた企業のうち、帝国データバンクで財務情報を取得している個社企業44,776社をベースに実施している。  
※結果については、業種、規模等でサンプルが偏っている可能性があるほか、特定個社の影響が強く出る可能性があることに留意。

- 借入金等を増加させた企業について、歩留まり率（業種内で、借入金等増加のうち現預金として滞留している平均的な割合）をみると、平均的には6割程度であるが、一部業種（飲食・教育・宿泊）ではさらに低い。
- 飲食・宿泊等について、歩留まり率の規模別の分布をみると、零細企業の方が、中小企業よりも相対的に歩留まり率が高い傾向にある。

歩留まり率：預金変化額の借入金等増加額に対する割合  
（業種別、借入金等増加企業のみ）



歩留まり率：預金変化額の借入金等増加額に対する割合  
（飲食・宿泊等、規模別、借入金等増加企業のみ）



(注1) 借入金等 = 借入金 + 社債等。歩留まり率 = 19年度決算から20年度決算の預金等変化額 / 19年度決算から20年度決算の借入金等増加額。左グラフは業種ごとの中央値。

(注2) 「飲食・宿泊等」：飲食業、宿泊業、教育・学習支援業、生活関連サービス業等。

(注3) 「零細企業」：資本金1,000万円未満の企業、「中小企業」：資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業。なお、従業員数は分類基準に含めていないことに留意。

(注4) 母集団は、19年度決算から20年度決算で借入金等が増加した企業のみ。「19年度決算」：2019年4月～12月に行われた決算のデータ、「20年度決算」：2020年4月～12月に行われた決算のデータ。

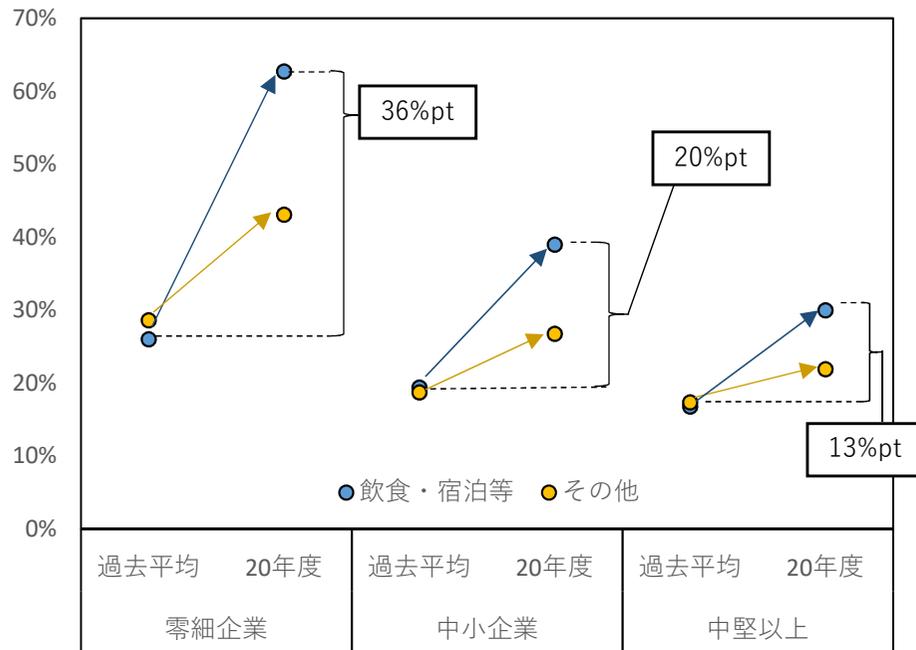
(出所) 帝国データバンクより金融庁作成

## 業種別の企業借入動向③：借入金等・現預金の状況Ⅱ

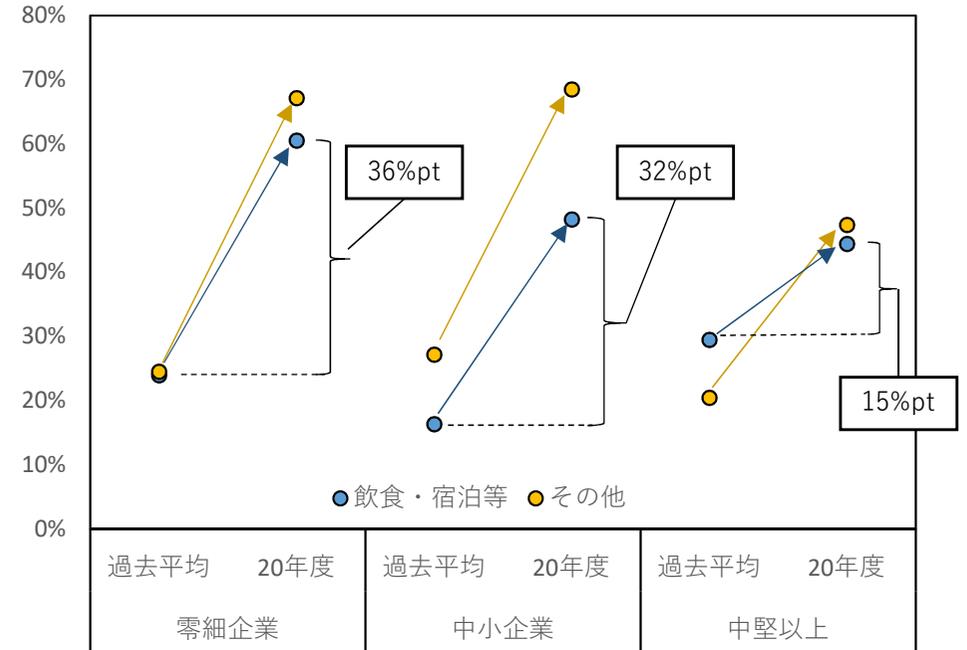
※本資料における個社企業の分析は、2018年～2020年の各年4月～12月に年度決算を迎えた企業のうち、帝国データバンクで財務情報を取得している個社企業44,776社をベースに実施している。  
※結果については、業種、規模等でサンプルが偏っている可能性があるほか、特定個社の影響が強く出る可能性があることに留意。

- 飲食、宿泊等では規模が小さい企業ほど、借入金等の伸び率と歩留まり率の両方が高く、かつ過去平均との乖離も大きい。

借入金等伸び率  
(業種別規模別、借入金等増加企業のみ)



歩留まり率  
(業種別規模別、借入金等増加企業のみ)



(注1) 借入金等 = 借入金 + 社債等。歩留まり率 = 預金等の前期比変化額 / 借入金等の前期比増加額。グラフは、「飲食、宿泊等」とその他の業種、及び各規模による分類の中央値。「過去平均」は、17年度決算～19年度決算3年分の各年中央値の単純平均。

(注2) 「飲食、宿泊等」：飲食、宿泊、教育、生活関連サービス等。

(注3) 「零細企業」：資本金1,000万円未満の企業、「中小企業」：資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業、「中堅以上」：資本金5,000万円以上の企業。なお、従業員数は分類基準に含めていないことに留意。

(注4) 母集団は、各年度において、前期比借入金等が増加した企業のみ。

(出所) 帝国データバンクより金融庁作成

○ (四国を除き) 2020年における飲食・宿泊等の倒産件数は増加、休廃業件数は減少。

※帝国データバンクデータの休廃業数は、2020年では前年比減少している一方、同様の信用調査会社の東京商工リサーチのデータでは休廃業数は増加しており、下記結果には収集・計測方法の影響がある可能性に留意が必要。

飲食・宿泊等の倒産件数

	2014年～2019年 平均	2020年	変化率
全国	1,201	1,365	+14%
北海道・東北	75	79	+6%
関東	416	446	+7%
北陸	32	43	+37%
東海	162	196	+21%
近畿	361	418	+16%
中国	60	72	+20%
四国	20	19	▲4%
九州・沖縄	77	92	+20%

飲食・宿泊等の休廃業件数

	2014年～2019年 平均	2020年	変化率
全国	1,164	1,061	▲9%
北海道・東北	179	177	▲1%
関東	415	395	▲5%
北陸	50	39	▲22%
東海	107	76	▲29%
近畿	111	96	▲14%
中国	105	103	▲2%
四国	51	58	+14%
九州・沖縄	147	117	▲20%

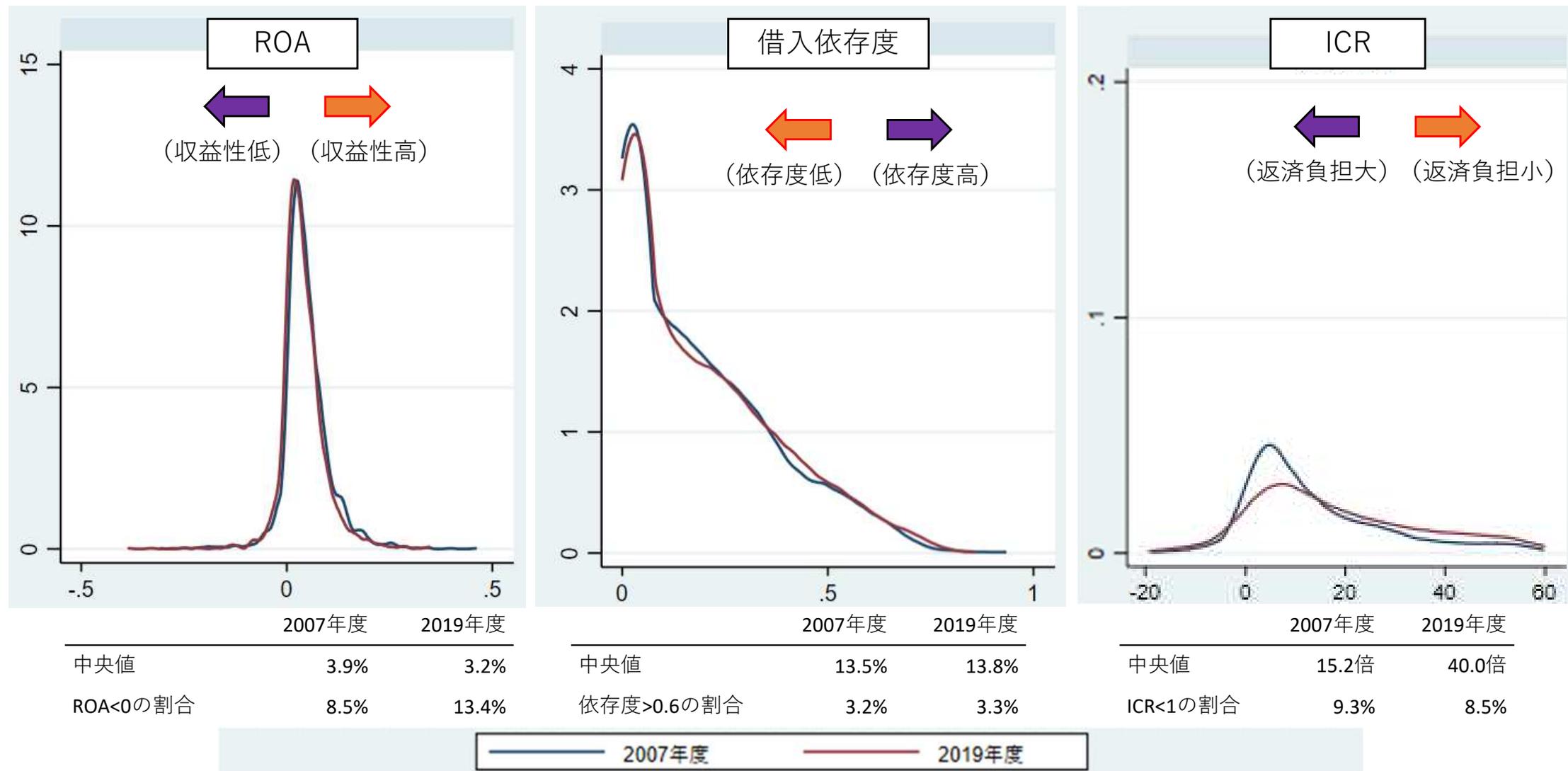
(注1) 「飲食・宿泊等」：飲食業、宿泊業、教育・学習支援業、生活関連サービス業等。

(注2) 休廃業件数は、帝国データバンクが保有する企業データベースから休業・廃業、または解散によって削除された企業数を集計したもの。なお、帝国データバンクが公表している休廃業・解散件数では、このほか各種法人データベースも対象としているため、本資料と数値は一致しない。

(出所) 帝国データバンクより金融庁作成

(参考) リーマンショック前とコロナ前の比較：大企業

- 主要な企業財務指標をリーマンショック直前期（2007年度）とコロナ直前期（2019年度）で比較すると、大企業は、金利低下を反映し、ICRは上昇したものの、その他の指標の分布はほぼ不変。



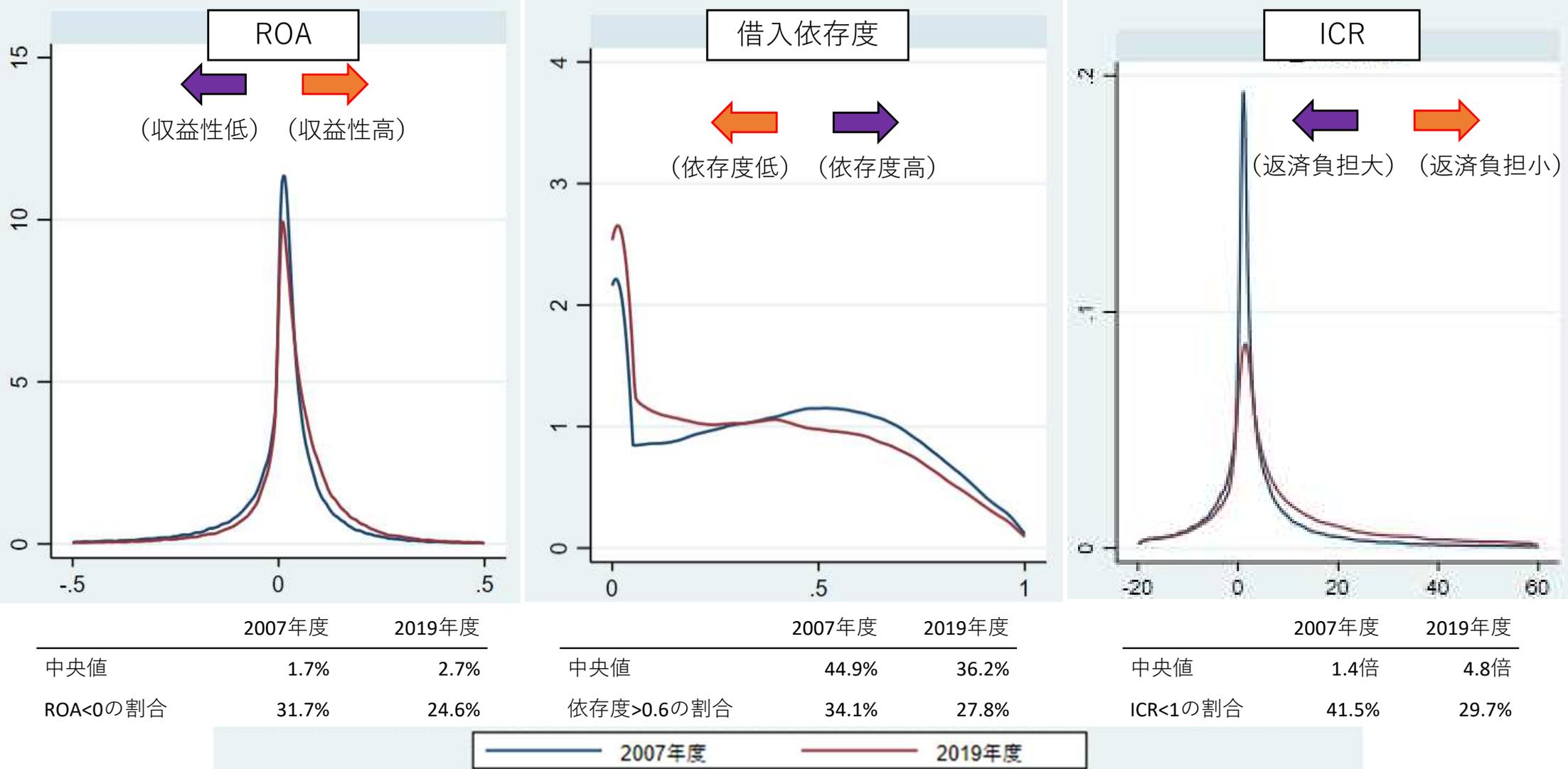
(注1) ROA=営業利益/資産合計、借入依存度=(借入金 + 社債等)/資産合計、ICR=(営業利益+受取利息+有価証券利息+配当金)/(支払利息+社債利息+手形売却損)。

(注2) 本資料の分析は、2007年4月~2008年3月及び2019年4月~2020年3月のそれぞれで年度決算を迎えた企業のうち、帝国データバンクで財務情報を取得している個社企業をベースに実施。なお、ICRについては利息を支払っている企業（ICRが計算可能な企業）のみを対象。

(出所) 帝国データバンクより金融庁作成

(参考) リーマンショック前とコロナ前の比較：中小企業

- 主要な企業財務指標をリーマンショック直前期（2007年度）とコロナ直前期（2019年度）で比較すると、中小企業ではROA、借入依存度、ICRともに改善しており、ショックに対する頑健さが改善していた。



(注1) ROA=営業利益/資産合計、借入依存度=(借入金 + 社債等)/資産合計、ICR=(営業利益+受取利息+有価証券利息+配当金)/(支払利息+社債利息+手形売却損)。

(注2) 本資料の分析は、2007年4月~2008年3月及び2019年4月~2020年3月のそれぞれで年度決算を迎えた企業のうち、帝国データバンクで財務情報を取得している個社企業をベースに実施。なお、ICRについては利息を支払っている企業（ICRが計算可能な企業）のみを対象。

(出所) 帝国データバンクより金融庁作成